

2008年11月17日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

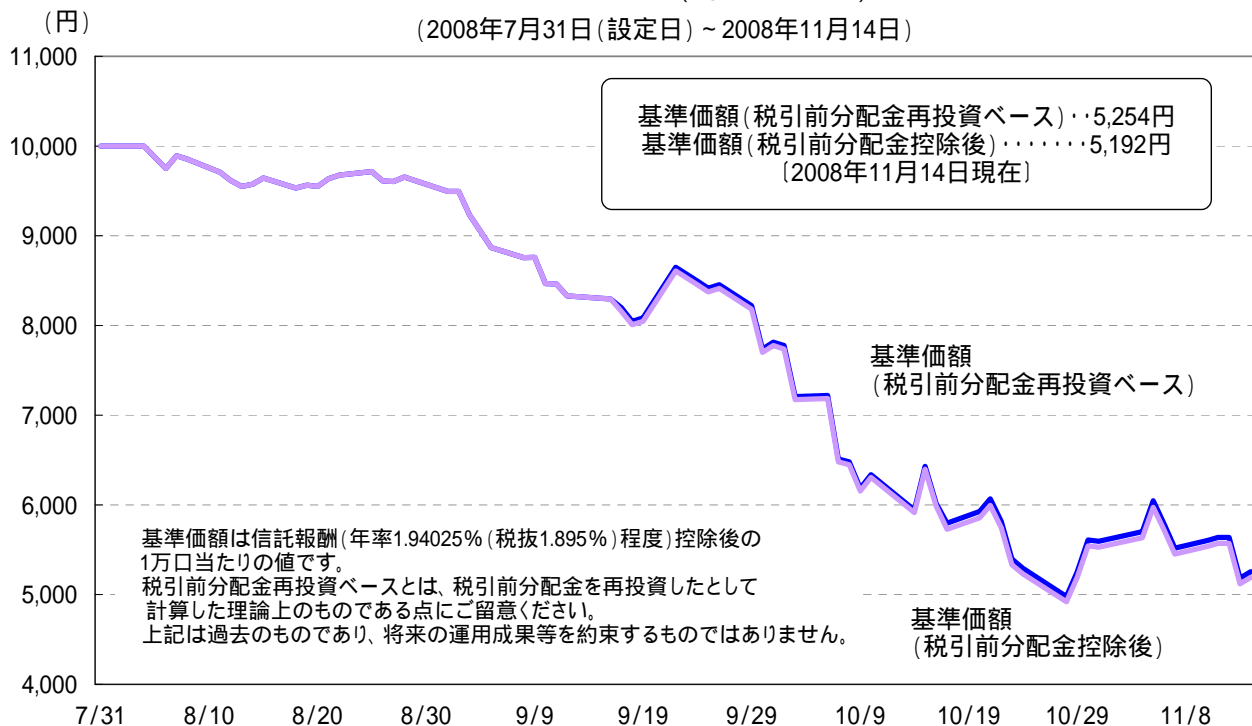
「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の基準価額推移について

米国でのサブプライムローン問題に始まる世界的な金融の混乱は、100年に一度の大嵐と称されるほどに厳しく、その影響は金融システム不安を通して世界に広がり实体经济にも深い影を落としています。この事態に対し、日米欧の金融当局は事態の收拾のため幾度となく緊急会議を行ない、総がかりで信用供与を行なうなど高次元での対応策を実施しておりますが、その成果が早急に出てくる可能性は高くありません。

こうした中、多くの投資家はリスク回避の動きを強めており、経済成長期待は高いものの依然として経済基盤が相対的に脆弱である新興諸国に対して、相対的にリスクが高まっていると判断を下し、当該諸国への投資を細らせる傾向にあり、多くの新興諸国の債券や通貨は大きく売られています。更に、世界経済の成長鈍化により原油や鉄などの需要が弱まるとの見通しから、年央以降、資源価格は継続的に下落基調にあります。加えて為替相場は依然として主要通貨に対して円高傾向に振れており、円貨で見た海外資産の価値は大きく減価しています。

このような各市場の影響を受け、「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」は、主要3戦略すべてが軟調な推移となり、基準価額は11月14日に毎月分配型で5,192円(信託報酬控除後、1万口あたり)、資産成長型で5,252円(同)となり、設定以降長く下落局面が続いています。

基準価額の推移(毎月分配型)
(2008年7月31日(設定日)～2008年11月14日)

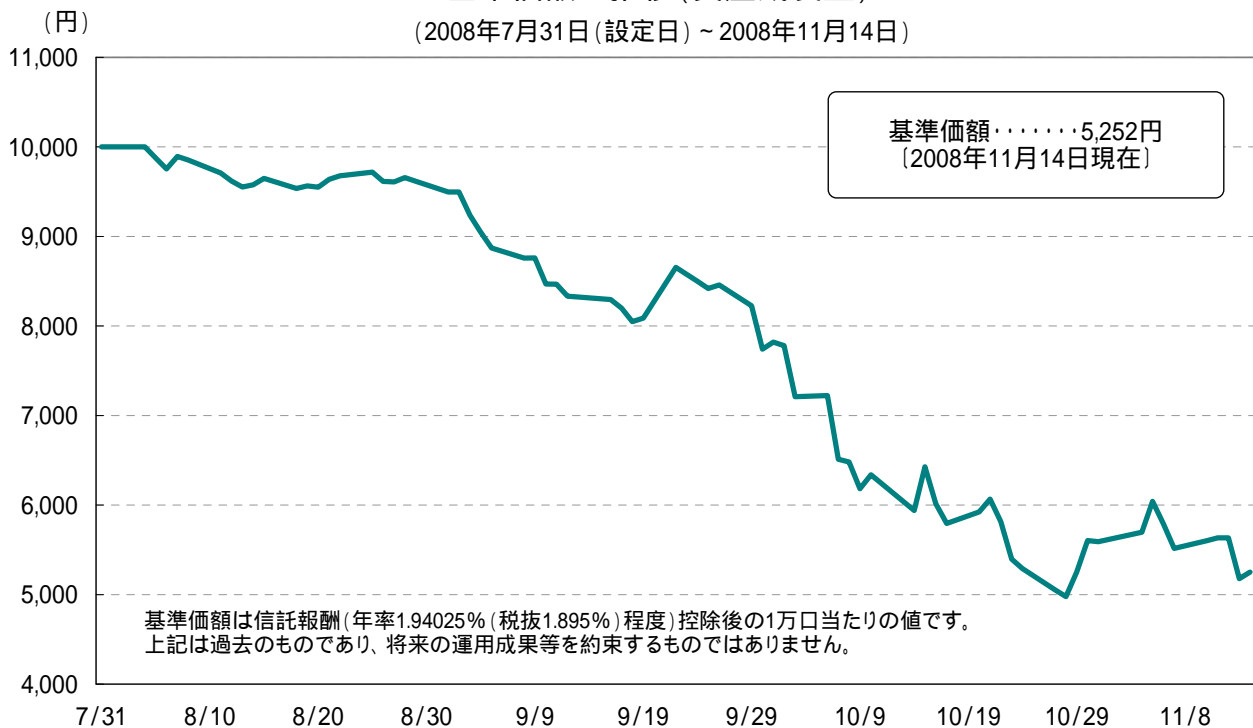


分配金実績：40円(2008年9月)、40円(2008年10月)・・・税引前、1万口当たり。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

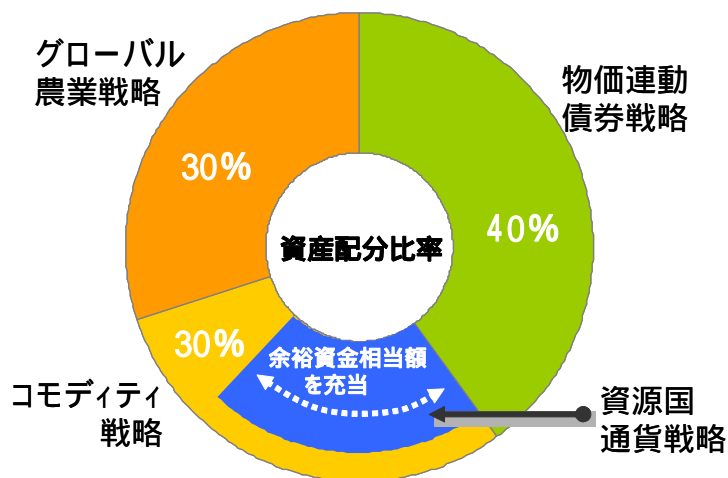
基準価額の推移(資産成長型)

(2008年7月31日(設定日)～2008年11月14日)



本年11月以降、基準価額は毎月分配型、資産成長型ともに6.1%の下落(11月14日現在)となっており、受益者の皆様には大変なご心配をお掛け致しております。当ファンドでは、金融危機により一時的に世界的なインフレ傾向は収まっているものの、中長期的に経済成長に伴うエネルギーや食料などの需要拡大が期待される以上、将来、インフレ傾向となることは不可避であるとの考えを変えてはならず、今後も世界的なインフレ傾向に備えるための運用方針を継続し、運用を実施してまいります。

投下資金別資産配分比率



2008年8月末現在の基本配分比率であり、今後変更される場合があります。
 資源国通貨戦略の資産配分比率はコモディティ戦略の余剰資金相当額次第で変更となるため、詳細な比率を記載することができません。

以下、各戦略の状況についてご説明申し上げます。(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよび日興アセットマネジメント アメリカズ・インクによるコメントを基に作成しています。なお、記載した数値は円ベースの騰落率です。)

物価連動債券戦略

11月の当戦略のパフォーマンスは14日現在で3.9%の下落となりました。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

先月は、各国のインフレ率低下や為替相場の円高推移を受け、20%の値下がりにおそわれましたが、今月は、先月に引き続きブラジル、トルコなどがマイナス寄与となる一方で、コロンビア、チリなどはプラス寄与となりました。また為替相場では、引き続き新興諸国通貨が円に対して売られる傾向が続きましたが、下げ幅は小幅にとどまりました。

グローバル農業戦略

11月の当戦略のパフォーマンスは14日現在で 8.6%の下落となりました。先月は農業関連に限らず株式が大幅に売られ当戦略の下落幅は30%と大幅な下落となりました。トウモロコシや大豆の作柄が好調で穀物メジャーが買われましたが、世界的な景気減速や信用収縮への懸念から株式全般が大幅に下落したことがその要因となりました。

今月もまた、景気後退により、米国消費が軟調な推移に転じているとの見方で株式全般が売られた影響を受けました。

コモディティ戦略

11月の当戦略(除く、資源国通貨戦略)のパフォーマンスは14日現在で 8.0%の下落となりました。先月の 29%の下落と同様に、金を中心に「貴金属」セクターが相対的に堅調であった他は、「質への逃避」の流れから売られました。特に「エネルギー」セクターの下げが2桁を超えるなど、大きなマイナス要因となりました。

資源国通貨戦略

商品価格の下落や金融市場での価格変動率の高まりを受けて、投資家のリスク許容度が低下したため下落した、ブラジルレアル、ロシアルーブルの比率を引き下げました。一方、チリペソ、コロンビペソの比率を引き上げました。

為替相場では、資源国通貨は全般に対円で売られましたが、下げ幅は小幅にとどまりました。

短期的に市場は、世界経済の成長鈍化を見込むと予想されることから、投資家の関心はインフレには向かず、短期的に新興国市場や商品市況については軟調な推移が続くことも想定されます。しかしながら、中長期的に考えれば、世界の経済成長に伴うエネルギーや食料などの需要拡大によりインフレ傾向となることが見込まれ、当ファンドの投資対象資産の値上がりに繋がるものと考えております。

今後も、各戦略においてファンダメンタルズを注視し、国別・セクター別の配分および銘柄選択を行ない、信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。引き続き「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

〔お申込メモ〕

- 商品分類 : 追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
お申込単位 : < 分配金再投資コース >
(新規申込時) 10万円以上 1円単位、(追加申込時) 1万円以上 1円単位、
(スイッチングの場合) 1万円以上 1円単位
(全額スイッチングを行なう場合) 1円以上 1円単位
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または
ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付
(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成 30 年 9 月 18 日まで (平成 20 年 7 月 31 日設定)
決算日 : (毎月分配型) 毎月 17 日 (休業日の場合は翌営業日)
(資産成長型) 毎年 9 月 17 日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : (毎月分配型) 分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、
安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、
委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
(資産成長型) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを
勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない
場合があります。
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に
再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合は
お申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、
日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日または
ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付
(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の
対象となります。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

【手数料等の概要】

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 : お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満・・・・・・・・・・ 3.150% (税抜 3.0%)

1億円以上5億円未満・・・・ 1.575% (税抜 1.5%)

5億円以上10億円未満・・・・ 0.7875% (税抜 0.75%)

10億円以上・・・・・・・・・・ 0.525% (税抜 0.5%)

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

スイッチング手数料 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年 1.94025% (税抜 1.895%) 程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

()信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率 0.95025% (税抜 0.905%)、投資対象とする外国投資信託「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラス A」の組入れに係る信託報酬率が年率 0.99% 程度となります。

この他に、投資対象とする「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラス A」においては、固定報酬がかかります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息などその他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社 : 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 129 号

加入協会:日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、

(社)金融先物取引業協会

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

〔お申込みに際しての留意事項〕

「リスク情報」

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式、債券、商品先物取引および物価連動債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式および債券などは、先進国の株式および債券などに比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

商品先物取引は、商品（コモディティ）市況変動の影響を大きく受けます。

物価連動債券は、物価変動などにより、元本や利払い額が変動するリスクがあります。物価が下落した場合や金利が上昇した場合には、一般的に物価連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高いと考えられます。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象有価証券が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

【デリバティブリスク】

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

「その他の留意事項」

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)/(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。